

日本の金融業界がフィンテックはじめ AI（人工知能）、ブロックチェーン、Iot（全てがネットに繋がる）等「第4次産業革命」の革新的技術をフル活用し事業構造改革に乗り出したが、そのチャレンジの過程で、1) 固定資産の減損処理、2) 除去損失の計上といった損失処理「進化のための費用」が重く押し掛かる。マイナス金利とデジタライゼーション（デジタル革命）事業改革に邦銀は苦心暗澹の日々が続いている。

重く押し掛かる減損と除去損失「進化の費用」

ある政府関係筋が、「急速に進化するデジタライゼーションにあって日本の銀行業界がこぞってビットコインの基幹技術であるブロックチェーン（分散型台帳）の積極導入を検討している」と打ち明ける。

折しも、ブロックチェーンに係る企業誘致や雇用創出を通じて同分野のグローバルハブ（世界の中心拠点）を目指す米 NY 市が去る 5 月 11-17 日、米仮想通貨大手コインデスクと共同で初の「ブロックチェーンウィーク」を開催した。

期間中の 14-16 日には世界最大の仮想通貨の年次コンファレンス「コンセンサス」（コインデスク主催）が盛大に催され、貨物大手フェデックス CEO が「ブロックチェーンによる物流の変革」等について持論を語った。

元来、同コンファレンスはビットコインとブロックチェーンの信奉者が集うことで有名だが、今年は割高な参加費 1999 ドルを支払って出席した参加者数は 8500 人と昨年の 3 倍にも達し、特に仮想通貨に駆逐されると畏怖する金融機関の関係者が多くを占めたという。

米調査会社 IDC によれば、2018 年の世界のブロックチェーン関連市場は 21 億ドル（約 2300 億円）と 17 年の 2 倍以上に成長する見通しで、最大の米国市場が全体の 4 割を占める。

NY 市はハイテク産業ではサンフランシスコ等の後塵を拝するが、世界の金融センターの地位は揺がない。そこで決済や保険など金融サービスで活用が期待されるブロックチェーン産業の誘致で挽回を期す。

NY 市が特に強化しているが、ブロックチェーン関連就職フェアである。米求人情報機関バーニンググラスによれば、NY 市の同関連 17 年求人数は金融機関やコンサルティング会社の雇用拡大により 1316 件とサンフランシスコの約 2 倍、全米トップを誇る。

ビットコイン価格は 17 年 12 月半ばに 2 万ドルに

迫ったが、その後急落を余儀なくされ、規制強化やコインチェック事件など悪材料が重石となりレンジ相場が続いているが、投資額は増加の一途を辿っている。

特に、ビットコインの基盤技術であるブロックチェーンには膨大な投資が行われており、日本の銀行業界も満を持して導入を検討している。

実際、ブロックチェーン技術を取り入れた基幹システムあるいは、信託銀行の信託業務用システムが開発され導入されれば、従来に比べて迅速性の面においてもコストパフォーマンスにおいても遥かに優れたものになることは明々白々。

ところが、デジタル技術の活用による事業構造改革、そのチャレンジの過程で、1) 固定資産の減損処理、2) 除去損失の計上といった大きな損失処理の山が銀行業界に山積しようとしている。

その一端が垣間見られたのが、18 年 3 月期決算である。例えば、三菱 UFJ グループは、今後、予定している店舗削減に先立って、自前店舗の減損処理を前倒し的に実施した。

「これは収益力が弱まった店舗の固定資産価値を現在価値に置き換えて評価損失を計上するということだ」（金融関係筋）。

こうした対応は、店舗に限らず、様々な分野で生じており、言うなれば、経営資源の荒い直しである。とりわけ、銀行業界の基幹をなすシステムも同様であり、そもそも銀行業は数千億円規模の開発費を投じて基幹系システムを構築している。そして、その費用は 5 年から 10 年をかけて償却処理で対応している。

多大な除去損失の計上と人的資源の減損処理

もちろん、既存システムの償却を終えていれば、新システムに置き換える際に生じる除去損失の計上は必要ない。だが、償却前に新システムに移行せざるを得なくなるケースが続出し、その場合、巨額の除去損失が生じているという。

しかも、銀行にとって新システム導入は既存システムの無用を意味するが、邦銀には既存システムと平行稼働しダブルコストの温床となり収益減を招く先が少なくない。だが、平行稼働を避けるべく償却途上の既存システムを破棄すれば、多大な除去損失を余儀なくされる。

マイナス金利とデジタライゼーションの事業構造改革に日本の銀行業界は苦心暗澹の日々が続いている。

しかも、邦銀にとって悩みの種は基幹システムの

除去損失だけではない。AI（人工知能）やブロックチェーンを営業分野にフル活用すれば、マンパワーの必要性が減退、ある意味では人的資源の減損、つまり人員削減、リストラなどが不可欠となる。

果たして、そのような既存システム破棄に伴う多大な除去損失、マンパワー（人的資源）の広範囲な減損処理という「進化のための費用」が、どの程度の規模に拡大していくのか、測りかねているのが実状のようだ。

かかる折、「進化のための費用」を余裕のあるうちに前倒し的に処理しつつあるのが三菱 UFJG とされる。最近、同行は Iot 普及で小口決済の飛躍を見据え、高速決済処理システムを開発、ブロックチェーン技術を使い処理量を従来のカード決済の 10 倍超に高め、円滑なキャッシュレス決済を実現した。

世界の Iot 対応機器は 2015 年から 5 年間で 5 倍に増え、20 年に 250 億台に上ると試算される。例えば、カーシェア車の利用やレンタル家電の稼働のたびに課金される仕組みが普及すれば、小口キャッシュレス決済の需要が一気に高まる。

三菱 UFJG は、ブロックチェーンを高速データ配信の米アカマイ・テクノロジーズ（世界 135 ヶ国に 24 万台のサーバーを持つ）と開発、決済事業者や小売店、個人決済情報を最も近いサーバーから吸い上げ、超高性能サーバーでブロックチェーン技術を使い毎秒 100 万件超の情報を処理し、取引コストは現状の 10 分の 1 に圧縮できる。19 年度をメドに実用化を目指す、「肝」はブロックチェーン技術である。

むろん、新しいシステムで取引コストを下げればクレジットカード加盟店の手数料も安くなり、手数料

料負担を嫌って現金決済していた小規模小売店もカードや電子マネー等多様な決済手段を導入し易くなる。

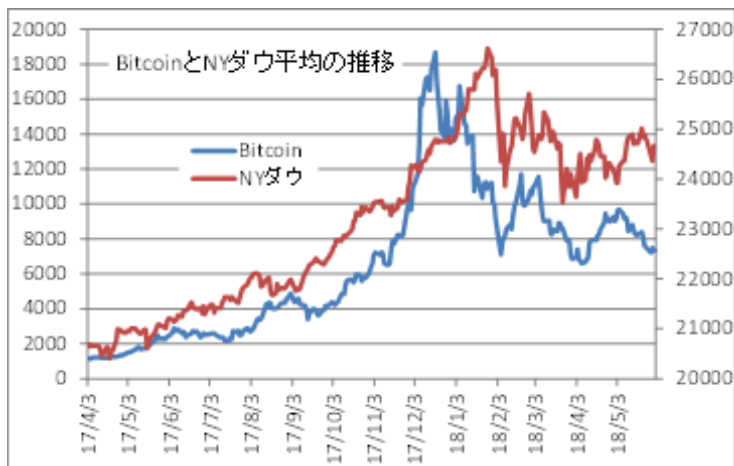
日本仮想通貨交換業協会によると、主な仮想通貨の国内取引金額は 17 年度に約 69 兆円と、前年度の 20 倍に急増し、18 年 3 月時点の取引口座数は約 350 万へと拡大している。

なお、ビットコイン（ドル建て）価格は「投機バブル」の象徴として昨年 12 月 18 日に高値 1 万 9511 ドルへの急騰相場を演じた後、一転して一時 5922 ドルと 6000 ドルを割り込む急落劇となった。そして年初 1 月に発生したコインチェックからの巨額 NEM 流出事件、アジア各国政府による規制強化、5 月には米司法省による仮想通貨の違法な価格操作調査や米証券取引委員会（SEC）の規制強化、旧マウントゴックス運営会社 MTGOX 破産財団のビットコイン売却など需給緩和への警戒感から投資家の買い手控えが続いている。

「昨年からビットコインがリスク資産の先行指標になっている」と著名投資家ガンドラック氏。金余り流動性相場のシンボルとしてビットコインが米国株式相場の帰趨を読む上で新たな先行指標として意識されている。

だが、ビットコインの昨年末チャート形状は、一般的にバブル崩壊を連想させるもので「投機ブーム」のバロメーターとして 2 月以降の米国株急落や VIX 急騰に波及、その後ビットコインが「レンジ相場」の様相を呈すだけに、米国株も中間選挙を控え欧州政治リスクや米中「貿易摩擦」が重石となって上値の重い局面が続きそうだ。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。